

# 東日本大震災における宮城県内小中学校の被災と対応

徳島大学大学院 学生会員 ○永田 雄大  
 徳島大学大学院 正会員 中野 晋

## 1. はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震では 1 万 8 千人にもものぼる犠牲者を出した。その中には 551 人の園児・児童・生徒の命が含まれている。この多くは地震発生後、家に帰宅あるいは保護者への引き渡し後に犠牲になっているが、石巻市立大川小学校のように学校の管理下にありながら津波の犠牲となってしまった子供たちもいる。災害発生前に避難場所・方法について話し合い、避難訓練を繰り返し行っていたなら、地域の安全が確認されるまで学校の管理下で安全確保が出来ていたなら、これほど多くの犠牲者が出なかつたはずである。この震災によって明らかになった教育現場での防災管理に関する問題点を教訓に、今後の大規模災害に備えた防災管理のありかたを考えなくてはならない。今回は防災管理に関する問題点を挙げるため、宮城県内の小中学校の被災状況と対応についてヒアリングおよび文献による調査を行った。

## 2. 宮城県内の被害概要

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分に三陸沖で Mw9.0 の地震が発生し、栗原市で震度 7、県内の多くの地域で震度 6 弱以上が観測された。地震による津波は石巻市鮎川で 8.6m 以上など沿岸部の各地で高い津波が観測されている。県内の浸水面積は 284km<sup>2</sup> (概略値) で、この津波による総浸水面積の 58% を占める。県内の死者・行方不明者を併せると 11232 人となり、こちらも全体の 60% を占めている<sup>1)</sup>。

表 1 に宮城県の幼稚園および小中学校で犠牲になった園児・児童・生徒数を地区別に示した<sup>2)</sup>。その数は 395 人にのぼる。石巻市での被害が最も多く、半数以上を占める 216 人の子供たちが犠牲となった。犠牲者を出した市や町は津波被害が甚大であった沿岸部に集中しているが、一部には津波被害の無かつた内陸部でも犠牲者を出している。

表 1 宮城県内の児童等の死亡者数

宮城県	園児	児童	生徒	計
仙台市	7	3	16	26
南三陸町		1	2	3
七ヶ浜町			1	1
東松島市	4	23	20	47
石巻市	32	125	59	216
塩竈市	1		3	4
山元町	11	1	6	18
角田市	1			1
名取市	7	7	23	37
岩沼市		1	2	3
利府町	1		1	2
気仙沼市	3	3	6	12
多賀城市	3		2	5
白石市			1	1
亶理町		2	9	11
松島町			2	2
丸森町			1	1
登米市			1	1
女川町		1	2	3
大河原町			1	1
計	70	167	158	395
	行方不明者			41

## 3. 小中学校の被災と対応

仙台市立 A 小学校(図 1)は海岸線から約 1km の場所に位置し、周辺には山などの高台はない。津波により校舎 2 階の床上 30cm 程度まで浸水した。A 小学校での対応の良かった点は隣の指定避難所までの距離が遠いため、大きな地震が来た際には学校に籠城すると決めていたこと。また日頃から地域の方と避難訓練を実施していたため、避難者をスムーズに誘導できたこと。そのほか災害備蓄の増量・移動を行っていたことが挙げられる。問題点として挙げられることは、児童を保護者へ引渡すタイミングである。A 小学校では保護者へ引き渡した児童のうち 1 人が保護者と共に津波の犠牲となっている。



図 1 仙台市立 A 小学校

亶理郡山元町の Y 小学校は海岸線から約 700m の場所にあり、津波によって 1 階天井付近まで浸水した。揺れが収まった後に校庭で引渡しを行っていたが、保護者の声で役場への避難を開始し、迎えに来た保護者にも避難を促した。この判断が犠牲者をほとんど出さなかつた原因と考えられる。しかし Y 小学校においても引き渡し後に児童 1 人が亡くなっているため、引渡しのタイミングが問題点として挙げられる。

同町の N 小学校<sup>3)</sup>も海岸から 700m ほどに位置し、津波が 2 階天井まで浸水する被害を受けた。近くの高台までの時間は把握しており、津波到達時間まで猶予が無かつたため高台へ向かうことを断念し屋上への避

難を決めた。その避難も決められた計画の1つであり、普段から教員同士で意思統一をしていたことがスムーズな避難につながっている。また迎えに来た保護者に引渡しを行わず、屋上へ避難誘導したことも児童の犠牲者を出さなかった原因であったと考えられる。問題点を挙げるならば、屋上に災害備蓄を置いていなかったことである。屋上避難が計画の1つだったのならば、万が一に備え備蓄は用意しておくべきである。

同町S中学校は海岸から約1.5kmの場所にあるが、10mほどの高台のため津波による被害はなかった。地域の指定避難所だったため550人ほどの避難者が集まった。付近住民から津波の情報を聞き、避難者を校舎内に誘導した。避難所運営においては早い段階で運営方針を決定し、職員等の役割の確認をしっかりと行っている。また1日の日課表を作り避難所内に生活リズムを生み出すなど運営に関しては工夫が感じられる。しかしこの学校は指定避難所にも関わらず、食料などの災害備蓄は何もなかった。山手の地区から炊き出しが届いたため混乱は見られていないが、災害に対する意識の低さが感じられる。実際にこの学校では地震前まで津波に対する対策はあまり取られていない。震災後に行われた訓練でもまだまだ手間取っており、日頃から様々な状況を想定した訓練や教職員それぞれの役割のための訓練が求められる。

#### 4. 考察

今回は宮城県内の小中学校の被災および対応状況から、これまでの防災管理の問題点を挙げた。浮き彫りとなった問題点を今後の教訓にし、防災管理の項目に組み込んでいかなければならない。以下に今後求められる準備策・対応策を挙げる。

##### 準備策

- ・日頃からの避難訓練および教職員同士の意思統一(緊急時の混乱を防ぐ)
- ・地域との交流を深めておく(学校と地域は共同体)
- ・避難箇所にて災害備蓄の配置(避難候補地には最低限の配置をしておく)
- ・自助および共助の防災教育(学校外での被災でも自分の安全だけは守る)

##### 対応策

- ・運営組織および運営方針の早期決定(学校と自治組織の役割など)
- ・引渡しの実施(地域の安全が確保されるまでは児童を保護する)
- ・一日の日課表を作り生活のリズムをつくる(避難者の精神的なケア)

このほか避難所運営への自治体職員の主体的な関わりがなかったことやその後の対応も不十分であることから、自治体の被災時の対応などを事前に協議をしておくことが望ましい。

災害時の教職員の役割分担に関して徳島県の学校では、災害時アクションカード(図2)を利用し、それぞれの立場の職員の役割を決め瞬時に何をすべきかがわかるようにしている。さらにそれを用いた避難訓練を繰り返し、話し合いを続けることで問題点の確認・改善などPDCAサイクルによるスパイラルアップが可能になる。またそういったマニュアルは定期的に目を通すように心がけることも重要である。学校共通の課題としては代替場所の確保など学校再開に向けた教育体制の整備も必要である。

#### 5. おわりに

今後は岩手県・福島県の学校も含めた更なる問題点の抽出を行い、災害に対して学校がしておくべき備えを考える。さらに被災後の教育の早期復旧を見据えたECP(教育継続計画)に盛り込むべき項目を検討する。

##### 【参考文献】

- 1)宮城県：東日本大震災－宮城県の6か月間の災害対応とその検証－，2012.9
- 2)文部科学省：東日本大震災による被害情報について(第208報)，2012.9，pp.4
- 3)伊藤俊介：宮城県山元町 学校再開の現状ヒアリング・視察報告，建築計画委員会
- 4)山元町立坂元中学校：学校と住民の連携・協力による避難所運営と学校再開の軌跡，宮城県

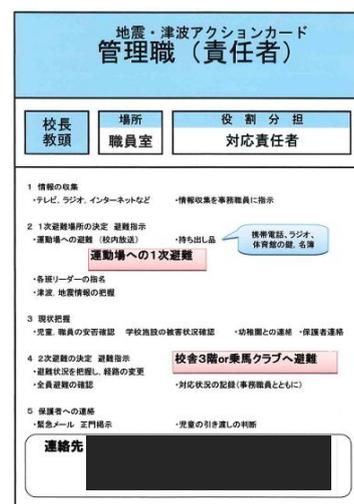


図2 災害時アクションカード